

社会情勢の変化等及び検討事項

社会情勢の変化等	
国・東京都の動き	<p>「2050年温室効果ガスの実質排出ゼロ」宣言</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年10月に、政府は「2050年温室効果ガスの実質排出ゼロ」を目指すことを宣言した。「2050年温室効果ガスの実質排出ゼロ」実現に向けて、区民が具体的で取り組みやすい内容の新たな施策を計画改定に盛り込み推進することが求められる
	<p>「持続可能な開発目標（SDGs）」（平成27年採択）</p> <ul style="list-style-type: none"> SDGsが急速に社会に浸透しており、「墨田区基本計画」（後期）にもSDGsの理念が取り入れられる。 本プランでは、「墨田区基本計画」との整合を図りながら、環境の側面から多様な地域課題を解決するとともに、持続可能な消費と生産を通じて地球規模の課題の解決にも貢献することが求められる。
	<p>「ゼロエミッション東京戦略」（令和元年策定）</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京都は、温室効果ガス排出量30%削減、エネルギー消費量38%削減という2030年目標（2000年比）を維持するとともに、2050年までにCO₂排出実質ゼロにするためのロードマップを示した。 区では、2030年目標のみならず、2050年目標の達成にも貢献する施策を進めることが求められる。
	<p>「気候変動適応法」（平成30年施行）</p> <ul style="list-style-type: none"> 「気候変動適応法」では、地方公共団体に「地域気候変動適応計画」を策定する努力義務を課している。 区では、東京都が令和元年に策定した「気候変動適応方針」との整合を図りながら、地域特性を踏まえた気候変動リスクを洗い出し、多様なリスクに備える「気候変動適応策」を進めることが求められる。
	<p>水害リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> 墨田区は水害リスクが大きいと見られ、今後、ますます気候変動への適応の重要性が高まっていく。 南部を中心として住商工の混在地域が分布しており、このような地域ではとりわけ区・区民・事業者・NPOなどが一体となって「気候危機」に備える」という視点が重要である。
墨田区の環境の現状・課題	<p>緑地が少なく新たに緑地を創出できる余地も少ない</p> <ul style="list-style-type: none"> 緑被率の増加のみではなく、緑の質の向上やネットワーク化するという視点も重要である。 緑地整備に、近年注目されているグリーンインフラの視点を取り入れることにより、マルチベネフィット（複数の社会課題の同時解決）を目指すことが重要である。
	<p>協働による環境への取組（環境の共創）</p> <ul style="list-style-type: none"> 墨田区は、区・区民・事業者・NPOの連携により、雨水利用の普及・発信を進めているなど、協働による環境への取組（環境の共創）が根付いている。 この強みを生かし、さらに多様な主体を巻き込みながら、多様な活動を進めることが重要である。
	<p>ウィズコロナ</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響は、我が国だけでなく、世界中の人々の生活に大きな変化をもたらした。この変化による区民の実態を十分に把握し、後期計画に反映させる。
その他	<p>アンケート調査結果及び各事業所管によるこれまでの振り返り</p> <ul style="list-style-type: none"> 本計画の区民の認知度のほか、新しい生活様式、レジ袋の有料化、SDGs等、社会の変化による生活スタイルの変化、環境に関する意識や取組等についてアンケート調査を行うほか、各事業の所管が策定当初に遡ってこれまでの振り返りを行い、区民としても、区としても、より実態に即した計画とする。

検討事項	
全体方針	<ul style="list-style-type: none"> 基本目標に、「気候変動への適応」を追加する。 施策は、SDGs達成に貢献できるものとし（17ゴールとの対応状況を示すなど検討）、新型コロナウイルス感染症を踏まえた新しい生活様式を考慮したものとする。 指標等は、イメージがしやすいよう、具体的でわかりやすいものとする。 本区の未来を担う小中学生が、環境教育の副教材として活用できる概要版を作成する。
みんなで創る環境にやさしい「すみだ」	<p>基本目標1 気候変動対策（緩和）</p> <ul style="list-style-type: none"> 2030年目標達成のための施策を継続、促進しつつ、「2050年CO₂排出実質ゼロ」に貢献する施策を追加する。 停電時に自家供給可能という太陽光発電のメリットや助成制度などをPRし、再エネ・省エネの周知を促進する。 CO₂排出実質ゼロに向けて、CO₂排出係数を大幅に低減する必要があるため、再エネを中心とした小売電力への切り替えなどを啓発する。
	<p>基本目標（新規） 気候変動への適応</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域住民と連携している取組（打ち水や雨水利用）、産学官連携のもとで進めている取組（クールシェア・スポット）など、既に行っている施策を抽出し、多様なリスクに備える「気候変動適応策」を進め、将来を見据えて必要な施策を検討する。
	<p>基本目標2 自然環境</p> <ul style="list-style-type: none"> 区民や区を訪れる人にとっての緑の質（緑視率など）の向上を図る。 生物にとっての緑の質（餌資源や生息空間など）の向上、緑地どうしを生物が移動できるように繋ぐエコロジカルネットワークの強化、生物多様性に配慮する。 グリーンインフラの視点で、防災・減災、気温上昇の抑制、住環境の向上など、多様な機能が発揮されるような緑地を整備する。
	<p>基本目標3 循環型社会</p> <ul style="list-style-type: none"> 区民の行動変容を促すため、プラスチックの削減及び循環利用が海洋生物の保全や、気候変動対策（緩和）に繋がるという視点を分かりやすく伝える。 同様に、食品ロスの削減も、生物多様性の保全や気候変動対策（緩和）に繋がるという視点を分かりやすく伝える。 これらの視点を「基本目標5」に組み込み、環境体験学習などを通じて、幅広い世代に啓発する。
	<p>基本目標4 生活環境</p> <ul style="list-style-type: none"> 「4-2 気候変動に適応したまちをつくる」は、「気候変動への適応」に移動する。 都市・生活型公害の防止や景観への配慮は、これまでの施策を継続、促進する。
	<p>基本目標5 環境活動、環境学習</p> <ul style="list-style-type: none"> 協働による環境への取組（環境の共創）は、事業者にとってもCSRの観点で取り組む意義が大きいと見られ、事業者のノウハウを環境体験学習や自然観察などに生かすように多様な活動を進める。 さらに多様な主体を巻き込むため、これまでの実績や取り組む意義を取り上げて活動をPRする。

前期の「重点プロジェクト6：2020年東京オリンピック・パラリンピック開催への対応」において、クールシェア・スポット及び打ち水イベント等の事業は継続実施する。オリンピック・パラリンピック終了後には、これらの成果を「気候変動への適応」として位置付けながら、区民や事業者への効果の周知や利活用の促進に繋げることが考えられる。